

海外計量事情

第54回CIML委員会及び第26回APLMF総会の報告

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 計量標準総合センター
計量標準普及センター 国際計量室

総括主幹 松 本 毅



写真1：第54回CIML委員会の集合写真(BIML提供)

1 第54回CIML委員会の報告

国際法定計量会議（OIML総会）は国際法定計量機関（OIML）の最高決定機関であり、原則として4年に一回開催される。国際法定計量委員会（CIML委員会）はOIMLの理事機関として総会を支援するため、毎年開催されている。CIML委員会は加盟国を代表するCIML委員により構成され、その審議結果はOIML総会で最終承認される。2020年1月の時点で、OIML代表に相当するCIML委員長はドイツのローマン・シュワルツ（Roman Schwartz）氏、第一及び第二副委員長はそれぞれ米国のチャールズ・アーリック（Charles Ehrlich）氏とスイスのボブジョーゼフ・マシュー（Bob Joseph Mathew）氏、そして事務局であるBIMLの局長はオーストラリア出身のアンソニー・ドネラン（Anthony Donnellan）氏が担当している（略称については4章を参照）。

第54回CIML委員会は2019年10月21～25日の日程で、スロバキアのブラチスラヴァにおいて開催された。その集合写真を写真1に示す。事務局が提供した参加者リストによると、第54回CIML委員会への参

加者は、正加盟国50カ国から117名、準加盟国16カ国から32名、その他の来賓などを含めた参加者総数は174名であった。そのうち我が国については経済産業省から1名、産業技術総合研究所（産総研）から4名が参加した。

1.1 電子研修に関するOIMLワークショップ

初日の10月21日には、電子研修（Eラーニング）に関するワークショップが開催された。司会は第二副委員長候補であったマシュー氏とドイツPTBのペーター・ウルビック（Peter Ulbig）氏が担当し、APLMF、UNIDO、IEC、OIMLの代表が電子研修に関する最新動向について話題を提供し、最後には自由討論の場も用意された。

1.2 RLMO（地域法定計量機関）円卓会議

この会議はCIML委員会に先立って毎年開催されており、RLMOの代表が参加している。今回の円卓会議は10月22日の午前に開催され、産総研の三木幸信が第二副委員長として議長を務めた。6つのRLMO（AFRIMETS、APLMF、COOMET、GULFMET、SIM、

WELMEC)とSAARC(南アジア地域協力連合)が報告を行い、電子研修、OIML-CSの促進、CEEMSとの連携、APLMFの新しい市場調査プロジェクトが主な話題となった。次回の円卓会議からはアーリック氏が第一副委員長として議長を務めることになった。

1.3 CIML委員会の開会式、及び委員長とBIMLの報告

10月22日の午後からはCIML委員会が始まり、まずスロバキア経済省を代表してヴォイテック・フェレンツ(Vojtech Ferencz)氏が開会挨拶を行った。続いて委員長のシュワルツ氏が報告を行い、その主な内容は新BIML局長の紹介、2023年に向けたタスク・グループ「TG23」とPCメンバーの紹介、加盟国の変遷、技術活動、OIML-CS、CEEMS活動、RLMOを含む連携活動、予算、第二副委員長を務めた三木への謝辞であった。続いてBIML局長のドネラン氏が、事務局の活動報告を行った。OIMLホームページについては、CEEMS、研修、OIML-CS、Eラーニング、他言語の資料に関する内容が強化され、WEBサーバは2019年8月に更新された。

1.4 第二副委員長の選挙

OIMLの規定(B14)によると、CIMLの委員長と二名の副委員長の任期は共に6年である。第48回委員会(2013年)で就任した三木第二副委員長の任期がこの委員会で終了するため、事前に候補者の募集が行われた。これに対してオーストラリア、スイス、中国、オランダ、ロシアから5名が立候補したが、そのうち中国は直前に立候補を取り下げた。10月22日には、4名の候補者がプレゼンテーションを行った。そして24日午前に投票用紙を用いて行われた選挙により、スイスMETAS(連邦計量機関)のボブジョーゼフ・マシユー氏が多数のCIML委員の賛成票を得て、この委員会より始まる6年間の任期について指名された。

1.5 予算に関する議論

ドネラン氏が2018年度の予算報告書及び2019年度予算執行の見通しについて報告した。その後、余剰金の扱いに関する質問も出たが、2020年の総会において改めて議論することになった。

1.6 他機関との協力関係(リエゾン)

BIMLのダンミル氏からOIMLと連携する国際機関について報告があった。その概要はOIML-CSのための認証制度に関するIECとの連携、BIPMのInetQI(品質基盤に関する国際ネットワーク)への協力、そしてUNIDO及びWTOとの連携であった。BIPM局長のマーチン・ミルトン(Martin Milton)氏からはCBKT(能力開発・知識伝達プログラム)とKCDB(基幹比較データベース)の更新、OIMLとの定期会合、OIML D1「計量法に関する考察」改定作業への協力、世界計量記念日行事に関する報告があった。CECIP(欧州はかり製造事業者協同組合)の報告においては、日本計量機器工業連合会(JMIF)との連携についても紹介された。BIPMのCCU(単位諮問委員会)との連携については、スロベニアのナターシャ・ブゴビッチ(Natasa Vukovic)氏から報告があった。この活動にはオーストリアが担当するTC2(計量単位)も協力する。

1.7 開発途上国(CEEMS)に関する案件

CEEMS諮問部会の活動について、前CIML委員長でもある英国のピーター・メイソン(Peter Mason)氏が報告を行った。その概要は、同諮問部会の活動計画とメンバー構成、新たに担当することになった国際文書D1、D14「法定計量従事者」、D19「型式評価」の改定状況、中国が担当する研修センター(OTC)の活動、電子研修制度への協力であった。ちなみにOTCは2019年7月に中国・杭州市でCSセミナーを実施し、日本からも2名が参加した。この中でD1については、BIPMとの連携のために「計量機関」という用語の範囲を法定計量以外にも拡大することになった。また今回の委員会で、同諮問部会の議長であった中国SAMRの蒲長城(Pu Changcheng)氏が退任し、後継者としてメイソン氏が議長に、そしてドイツPTBのウルビック氏が副議長に就任した。

1.8 OIML証明書制度の改革

OIMLでは1992年に基本証明書制度の運用が開始され、2006年にはMAA(型式評価国際相互受入れ取決めの枠組み)制度が導入された。ただMAA制度への移行が進まなかったため、検討を経て2018年1月に新しい証明書制度(OIML-CS)が発足した。OIML-CSではMAA制度と基本証明書制度が、それ

ぞれ実質的にはスキームA及びBとして残った。ただしスキームBは暫定的な位置づけであり、2021年1月には全てのカテゴリーがスキームAへ移行することを目指している。更にCSの運営のために運営委員会(MC)、審査委員会(RC)、裁定委員会(BoA)、試験機関フォーラム(TLF)、メンテナンス・グループ(MG)が設立された。

この委員会ではMC議長であったオランダのcock・オースターマン(Cock Oosterman)氏が報告を行った。その概要は、CSの対象となる計量器カテゴリーの追加とスキームAへの移行、発行・試験機関の参加、専門家の登録、現場で得られた試験データのCSにおける利用、2020年3月にインドのデリーで予定されているMC委員会であった。なおオースターマン氏はこの委員会でMC議長を退き、後継者は後ほど指名されることになった。

1.9 最終国際文書案とプロジェクトの承認

この委員会で承認された最終文書案と新規プロジェクトの一覧を表1に示す。この表のNo.1~7に示す文書案について最終承認が求められ、全て承認された。なおR117(No.1)のDR(最終勧告案)は2019年9月の予備投票で承認されたが、委員会の3ヶ月以上前にFDR(最終国際勧告案)を提出するというB6の規定に間に合わなかったため、当初は承認対象ではなかった。そこで米国は予備投票で反対票がなかったことを理由に委員会における最終承認を求め、特別に認められた。

表1のNo.8~11に示すように、新しい文書の作成、もしくは既存文書を改定するプロジェクトが提案された。これらのうちD31(No.8)については、この委員会で最終承認された文書が発行された後、直ちに改定作業を再開するというものである。その背景には、時代とともに急速に変化している計量器ソフトウェアの最新技術や動向に迅速に対応するという目的があり、この方針については担当するプロジェクト・グループでも合意がある。包装商品(No.9)については、2016年に発行されたR87(包装商品の内容量)の利用を促すために、検査官が利用するテンプレート(計算のためのワークシート)の作成が提案された。

1.10 B6技術作業指針の承認

OIMLの技術活動と文書作成の基本ルールを定めたB6(技術作業指針:2017年)を改定するための最終基本文書案(FDB)が承認され、その後発行された。新しいB6では、OIML文書の5年毎の定期見直しにおいて、新たに「修正」を加えた「承認/改定/修正/廃止」の選択肢から手続きを選ぶことになった。そのうち重要な文書である「トップ10」については、2年ごとに頻繁に見直す。更に国際勧告(R)の第3部「試験報告書の書式」を、「試験結果」と「評価結果」に分けることになった。これらの提案については、「修正」という手続きによりTC/SCの合意を得ない安易な改定作業が行われること、そしてトップ10を選ぶ手続きの曖昧さについて懸念を示すメンバーもあった。

表1：第54回委員会で承認された最終文書案と新規プロジェクト

No.	文書	最終文書案	プロジェクト(幹事国)
1	R117	水以外の液体用計量システム(承認対象外)	TC8/SC3(米、ドイツ)
2	D31	ソフトウェア制御計量器のための一般要件	TC5/SC2(ドイツ)
3	新規:D33	粘度計の校正・検定用ニュートン性粘度標準	TC17/SC5(ロシア)
4	新規:D34	型式適合性(CTT):計量器販売前適合性評価	TC3/SC6(ニュージーランド)
5	B6	OIML技術作業指針	BIML/SC3
6	新規:B20	OIMLロゴの使用に関する規則	BIML
7	新規:B21	OIML研修センターと研修活動の枠組み	BIML
No.	文書	新規プロジェクト名	TC/SC(幹事国)
8	D31	ソフトウェア制御計量器のための一般要件(2019)の改訂	TC5/SC2(ドイツ)
9	新規	R87包装商品のためのテンプレートの作成	TC6(南アフリカ)
10	R142	自動糖度計(2008)の改訂	TC17/SC2(ロシア)
11	新規:R	回転式粘度計-動粘度の決定-検定方法の作成	TC17/SC5(ロシア)

1.11 OIML機関誌の記事

BIMLは機関誌（Bulletin）への寄稿が低迷していることから、加盟国による積極的な投稿を呼びかけた。これについては、機関誌の学術誌としての位置づけなどについて質問があった。

1.12 OIMLによる表彰

10月25日に表彰式があり、OIML表彰が産総研の三木幸信、ポーランドのジャージー・ボルジミンスキー（Jerzy Borzyminski）博士、フランスCIML委員であるコリーン・ラゴテリー（Corinne Lagauterie）氏に授与された。続いてOIML感謝状が、オランダのコック・オースターマン氏へ贈られた。CEEMSに関する表彰については2019年の対象者はなく、2018年の受賞者であるブラジル代表がアマゾン川流域における船を使った計量器の管理業務について紹介した。

1.13 今後のCIML委員会

第16回総会と第55回CIML委員会については、中国が2020年10月に蘇州市で開催することを提案し、承認された。2021年の第56回委員会についてはロシアで開催することが承認された。開催都市としては、サンクトペテルブルクが候補に上がった。

1.14 会議以外のイベント

10月22日と24日には、それぞれOIMLとホスト国が主催する懇談会がブラチスラヴァ市内で開催された。23日午後には、フォルクスワーゲン社の自動車工場の見学が用意された。

2 第26回APLMF総会の報告

APLMF（アジア太平洋地域法定計量フォーラム）はOIMLと連携するRLMOであり、2015年からニュージーランドのMBIEが議長と事務局を担当している。第26回APLMF総会及びWG総会は、ベトナム、クアンニン省のハロン市のホテル（Wyndham Legend Halong Hotel）において2019年11月5～8日の日程で開催された（写真2を参照）。このうち5日は一部のメンバーのみが参加したEC（執行委員）会議とMEDEA運営委員会、6日はWG（作業部会）総会、そして7～8日（午前）が総会であった。ホスト機関は、ベトナム科学技術省（MOST）傘下のSTAMEQが担当した。

2.1 APLMF総会への参加者

事務局が提供した名簿によると、この総会には20の正加盟経済圏のうち16カ国から53名が参加した。APLMF議長・事務局、現地の来賓・スタッフ、外国の来賓を含めた参加者総数は75名であった。我が国については経済産業省から1名、産総研から3名が参加した。

2.2 作業部会（WG）総会

かつてAPLMFには分野ごとの7つのWG（作業部会）が存在したが、6つのWGへ改編された。11月6日の午前中には、そのうち4つのWG（農産物、包装商品、ユーティリティー、非自動車ばかり）について個別のワークショップが開催され予備的な議論が行われ



写真2：第26回APLMF総会の集合写真（事務局提供）

た。その日の午後には、APLMF議長であるMBIEのステファン・オブライアン (Stephen O'Brien) 氏による簡単な挨拶の後、全員が参加する形でWG総会が行われた。

2.2.1 研修コーディネーターの報告【事務局】

研修コーディネーターを担当するオーストラリアのマリアン・ヘアー (Marian Haire) 氏が、前回の総会以降に行われた研修について報告した。そして今後取り組む課題として血圧計、自動はかり (ベルトウェイヤー)、包装商品、電力量計、ソフトウェア、ガスメーター、車両重量の動的計量システムが提案された (表2参照)。また法定計量を担当するASEAN ACCSQ内の小委員会であるWG3 (標準・技術規制作業部会) との連携、PTBが推進するCABUREKプロジェクトとの連携、APLMF域内で活用するための共通試験手法の作成、ガイド文書の作成と更新作業も話題に挙がった。更に電子研修 (Eラーニング) も話題になり、MEDEAプロジェクトの支援も受けて電子教材の作成作業を推進することになった。そのためのAPLMFガイドNo.8「電子教材の作成」発行のための作業も進める。

2.2.2 包装商品WG【インドネシア】

WG主査はインドネシアのリファン・アーディアント (Rifan Ardianto) 氏が担当し、WGメンバーとしてカンボジア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、タイ、シンガポールが参加する。同氏はOIML TC6の活動、特にR87のテンプレート (表1 No.9) を作成するプロジェクトを紹介した。更に包装商品に

関する電子教材の作成、及びOIML G21 (包装商品認証システムのガイド) に関するセミナーをインドネシアで開催することが提案された。

2.2.3 計量管理制度WG【中国】

このWGは計量管理システムのモデルとなるガイド文書を構築している。主査は中国 (SAMR) の郭謨 (Guo Su) 氏だが、同氏はBIMLへ出向しているためOIMLの活動紹介を兼ねる場合が多い。更にWGメンバーとしてカンボジア、インドネシア、パプアニューギニア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、台湾が参加する。今回の総会ではOIML-CSセミナー (表2 No.8)、OIML D1の改定作業、CEEMSに対する要望調査、OIML研修センター (OTC) の活動について報告された。

2.2.4 非自動はかりに関するWG【マレーシア】

これは2018年の総会で設立された新しいWGで、その主査はマレーシアのスリアナ・ガザリ (Suliana Ghazalli) 氏が担当し、WGメンバーとしてフィリピン、タイ、ニュージーランドが参加する。このWGの主な活動は大型はかり (トラックスケール) と機械式はかりを対象とした電子教材の作成であり、今回の総会ではその作成状況の報告が行われた。

2.2.5 OIML証明書制度WG【中国】

このWGは、かつて米国が担当し2017年に廃止されたMRA (相互認証) に関するWGを引き継ぐもので、OIML証明書制度 (CS) の動向をAPLMF加盟経済圏に伝えて積極的な参加を促すことを目的とする。

表2 : APLMF研修の一覧 (2018年11月以降)

No.	研修等の題目	日程(年/月/日)	開催地	主な講師
1	ガスメーターに関する研修	2021年	未定	未定
2	車両重量の動的計量システムに関する研修	2021年	マレーシア	未定
3	電力量計研修	2020年	中国	中国、韓国
4	包装商品に関する研修	2020/7/20-23	インドネシア	未定
5	ベルトウェイヤーに関する研修	2020/6/15-19	マレーシア	未定
6	血圧計の校正と試験に関する研修	2019/11/11-15	マレーシア	ドイツ、台湾、マレーシア
7	水道メーター型式承認・検定の研修	2019/10/15-18	マレーシア	マレーシア
8	証明書制度に関するセミナー (OIMLと合同)	2019/7/15-17	中国、杭州	OIML & APLMF 加盟国
9	穀物水分計の検定に関する研修	2018/12/3-7	タイ、パタヤ	タイ、マレーシア、日本メーカー、他

主査は中国SAMRの鄭華欣 (Zheng Huaxin) 氏で、オーストラリア、カンボジア、インドネシア、ニュージーランド、タイがWGメンバーとして参加する。今回は、2019年3月にオランダで開催されたCSのMC委員会の概要、CSの発行機関と利用機関の状況、杭州におけるCSセミナーについて報告が行われた。

2.2.6 農産物品質計測WG【タイ、マレーシア】

このWGは2001年に産総研により設立され、2017年には主査がタイのスラチャイ・サンジカウ (Surachai Sungzikaw) 氏、副主査がマレーシアのハスリナ・ビテ・アブドゥール・カディール (Haslina bte Abdul Kadir) 氏に交代した。更にカンボジア、インドネシア、日本、ベトナムがWGメンバーとして参加する。この総会では、スラチャイ氏がタイにおける穀物水分計研修 (表2のNo.9) の報告を行った。今後の活動としては、穀物水分計ガイド文書の改訂と標準試験手法の作成、及び糖度計に関する研修の開始が提案された。

2.2.7 ユーティリティ・メーターWG【中国】

このWGについても最近、主査がカナダから中国NIMの王雷 (Wang Lei) 氏へ交代した。更にカンボジア、カナダ、韓国、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムがWGメンバーとして参加する。この総会ではOIMLのG20 (計量器のサンプリング検査)、D31、R46 (電力量計) の改定作業の紹介が行われた。更に王氏は10月に実施した水道メーター研修 (表2 No.7) の報告を行い、更に電力量計 (2020年)、ガスメーター (2021年)、電気自動車充電施設 (2022年) に関する研修計画についても触れた。

2.2.8 分野専門家の報告

台湾は医療計測器WGを担当していたが2018年に解散した。この総会では楊金海 (Yang Jin-Hai) 氏が分野専門家として血圧計に関するAPMPフォーカス・グループとの連携について報告した。更に同氏は、この総会の翌週に計画されていた血圧計研修 (表2 No.6) についても紹介した。

2.3 MEDEAプロジェクトに関する議論

APLMF研修活動の資金については、以前はAPECの支援を受けていたが、これに代わって2013年からド

イツPTBの予算を受け入れている。これはMEDEAプロジェクトと呼ばれ、2018年～2021年の期間に第二期プロジェクト (MEDEA 2.0) が遂行されている。この総会では、PTBのコリーナ・ウエイゲルト (Corinna Weigelt) 氏がMEDEA 2.0の状況について報告した。同氏はまた、PTBが推進する中央・南アメリカ諸国への支援プロジェクトであるCABUREKについても紹介した。

2.4 APLMF総会

2.4.1 開会式

11月7日の朝にはベトナム政府主催の開会式が行われた。同国の法定計量制度を担当するSTAMEQとそれを管轄する科学技術省、そして現地クアンニン省の地方自治体の代表が挨拶を行った。そしてオブライアン氏が、議長として挨拶を行った。

2.4.2 連携機関の報告

連携する機関の代表又はその代理から活動報告が行われた。このうちOIMLについては、米国のアーリック氏が第54回CIML委員会の概要を報告した。APMP議長であった産総研の高辻利之は、APLMFのWGと似た役割をもつAPMPフォーカス・グループの活動紹介を行った。ASEANについては、ACCSQ-WG3会議へのPTB代表とヘアー氏の参加が報告された。2019年にAPLACとPACが統合されて発足したAPACからは、ベトナムのヴ・シュアン・テユイ (Vu Xuan Thuy) 氏が活動報告を行った。

2.4.3 OIML証明書制度 (OIML-CS) に関する議論

オーストラリアのビル・ロイジデス (Bill Loizides) 氏がOIML-CSの現状について報告すると共に、APLMF加盟経済圏の積極的な参加を呼びかけた。中国代表は、最近CSの試験・発行機関となったNIMについて試験設備を含む活動紹介を行った。韓国代表もCSへの参加状況について報告した。更にブルネイ、カンボジア、インドネシアからは、CSへの参加方法や発行機関になるための資格やコストなどについて質問があった。

2.4.4 経済圏報告

11月7日に複数の時間帯が用意され、参加した経済

圏による報告がポスターセッション形式で行なわれた。このセッションでは各経済圏の代表が自らのポスターの前で1～2分の説明を行い、そこに集まった他の経済圏のメンバーが自由に質問する形態をとった。これらの資料はAPLMFホームページに掲載された。

2.5 正加盟経済圏による総会（11月8日午前）

APLMFのMoUによると議長と事務局の任期の上限は4年間で、この総会でニュージーランドの任期が終了する予定であった。既に前回の総会で議長と事務局のマレーシアへの引き継ぎについて合意があったが、マレーシアの国内事情のため、その時期が2020年の第27回総会まで延期された。

ニュージーランドのフィル・ソレル（Phil Sorrell）氏は、販売前の市場調査に関する新しいプロジェクトを提案した。これはOIML-CSに参加するアジア地域の試験機関が、既に他国の型式承認を受けた計量器について再試験し、その結果をAPLMF内で共有するというものである。オーストラリアもこのプロジェクトを積極的に支援し、NMIAが次回の総会において予備的な試験結果を報告することを約束した。

APLMFとPTBとの間では新しいMoUが締結された。またAPLMF基本規約としてのMoU及びそれを補足する運用規則の見直し、そして5年間の戦略計画の作成が提案された。加盟経済圏については、ブルネイとキリバスが正加盟経済圏として参加した。

2020年の第27回総会の開催地にはフィリピンが立

候補した。時期は10月下旬で、会場はマニラ近郊を予定している。それ以降の総会についても、2021年に台湾、2022年にマレーシア、2023年に韓国、2024年にオーストラリアが立候補した。これらのうち、2024年の総会はCIML委員会/OIML総会と同じ場所で開催される予定である。

2.6 表彰、その他

APLMF功労賞が、研修活動に貢献したオーストラリア、カンボジア、マレーシア、ニュージーランド、フィリピン、台湾、タイの合計13名のメンバーに授与された。11月6日夜には会場のホテル内でAPLMF主催の歓迎会が、11月7日夜には近隣のホテルにおいてホスト経済圏主催の送別会が開催された。11月8日の午後にはホスト経済圏により、ハロン湾の見学が行われた。

3 おわりに

OIMLにおいて日本は、ロシアとオセアニアを除くアジア地域では初めてとなった第二副委員長としての役割を終えた。APLMFでも議長・事務局の交代やWGの改革などを通して、その主役が中国やASEAN諸国へ移行しつつある。ブラチスラヴァはオーストリア国境に面していてウィーンにも近く、歴史のある文化的な都市である。ハロン市は1994年に世界遺産に指定されてから急速に発展し、中国を初めとする外国人観光客で賑わっていた。

4 略称：日本語名／英語名

AFRIMETS：	アフリカ内計量システム／Intra-Africa Metrology System
APAC：	アジア太平洋地域認定協力機構（APLACとPACが統合）／Asia-Pacific Accreditation Cooperation
APEC：	アジア太平洋経済協力会議／Asia-Pacific Economic Cooperation
APLMF：	アジア太平洋法定計量フォーラム／Asia-Pacific Legal Metrology Forum
APMP：	アジア太平洋計量計画／Asia-Pacific Metrology Programme
ASEAN：	東南アジア諸国連合（アセアン）／Association of South-East Asian Nations
ASEAN ACCSQ：	アセアン標準品質諮問委員会／ASEAN Consultative Committee for Standards and Quality
BIML：	国際法定計量事務局（OIML）／International Bureau of Legal Metrology
BIPM：	国際度量衡局／International Bureau of Weights and Measures

CABUREK :	地域的な経験と知識に基づいた科学技術研究機関における能力開発(PTBのプロジェクト)／ Capacity Building in Technical and Scientific Organizations Using Regional Experiences and Knowledge
CEEMS :	計量制度の整備途上にある国及び経済圏／ Countries and Economies with Emerging Metrology Systems
CIML :	国際法定計量委員会(OIML)／International Committee of Legal Metrology
COOMET :	欧州・アジア国家計量標準機関協力機構／ Euro-Asian Cooperation of National Metrological Institutions
GULFMET :	湾岸計量機構／Gulf Association for Metrology
IEC :	国際電気標準会議／International Electrotechnical Commission
NMIA :	オーストラリア国家計量標準機関／National Metrology Institute(Australia)
NMIJ :	計量標準総合センター(産業技術総合研究所)／National Metrology Institute of Japan(AIST)
MBIE :	産業・イノベーション・労働省 消費者保護局(ニュージーランド)／ Ministry of Business, Innovation and Employment
MEDEA :	計量分野のアジア途上国支援(PTBのプロジェクト)／ Metrology : Enabling Developing Economies within Asia
MoU :	覚書(一般名詞)／Memorandum of Understanding
NIM :	中国計量科学研究院／National Institute of Metrology, China
OIML :	国際法定計量機関／International Organization of Legal Metrology
OIML-CS :	OIML 証明書制度／OIML Certification System
OTC :	OIML の研修センター(中国が運営)／OIML Training Center
PTB :	ドイツ物理工学研究所／Physikalisch Technische Bundesanstalt
RLMO :	地域法定計量機関／Regional Legal Metrology Organization
SAMR :	国家市場監督管理総局(中国:旧AQSIQ)／State Administration for Market Regulation
SIM :	アメリカ全大陸計量システム／Inter-American Metrology System
STAMEQ :	ベトナム規格・計量・品質局／Directorate for Standards, Metrology and Quality
TC/SC/PG :	技術委員会／小委員会／プロジェクト・グループ(OIML内の委員会)
UNIDO :	国連工業開発機関／UN Industrial Development Organization
WELMEC :	欧州法定計量協力機構／European Cooperation in Legal Metrology
WTO :	世界貿易機関／World Trade Organization